

2017年衆議院解散総選挙政党アンケート回答

※9月22日時点の主要政党にアンケートを実施

	自民	維新	共産	社民	希望	公明
①歯科診療報酬の引き上げについて	<p>その他</p> <p>28年度改定においては、財政状況の厳しい中、診療報酬本体の0.49%のプラス改定を確保した上で、歯科の改定率はプラス0.61%としています。患者像の変化や医療技術の進歩など歯科医療を取り巻く状況を勘案して、国民に対して適切な歯科医療を提供できるように取り組んでいきます。</p>	<p>その他</p> <p>社会保険としての受益と負担をバランスさせ、給付と保険料を明確化し適正な保険料の設定、適正な給付が必要です。</p>	<p>賛成</p> <p>歯科診療報酬が不当に抑制されるなか、多くの歯科医が経営難にあえぎ、患者も不十分な保険給付や高い自費負担に苦しめられています。国民の口腔内の健康を守るには、歯科診療報酬の抜本的増額と保険給付の拡充が必要です。</p>	<p>賛成</p> <p>国民医療費に占める歯科医療費の割合は、かつては13～14%ありましたが、現在は6.8%と横ばいの状態です。しかも歯科医師は増えていきます。歯科診療の質の確保・向上させるためには、歯科診療報酬の引き上げが必要です。</p>	<p>その他</p> <p>平成30年度の歯科診療報酬改定については、医療の質を改善するために医療の技術や医学管理を評価する一方、増え続ける医療費を抑制することにも配慮して、報酬の水準を決定すべきです。</p>	
②医療の患者窓口負担引き下げについて	<p>その他</p> <p>窓口負担については、75歳以上の方については原則1割負担、義務教育就学前の子どもについては2割負担としているほか、負担が過重にならないよう、高額療養費制度を設けており、低所得者の方については、一般の方よりも低い自己負担限度額を設定するなどの配慮を行っています。</p>	<p>その他</p> <p>社会保険としての受益と負担をバランスさせ、給付と保険料を明確化し適正な保険料の設定、適正な給付が必要です。</p>	<p>賛成</p> <p>「現役世代＝3割、高齢者＝1～3割」の窓口負担を苦にした受診抑制が深刻化しています。重すぎる窓口負担は病気の早期発見・早期治療を妨げ、かえって医療費膨張を招きます。患者負担の引き下げは急務です。</p>	<p>賛成</p> <p>安倍政権は、高齢者の医療費の自己負担を増やしてきました。窓口負担増は、必要な受診の抑制につながり健康悪化をもたらしかねません。医療・介護の自己負担（保険料と利用料）や税制のあり方を総合的に見直します。</p>	<p>その他</p> <p>医療・介護・障害福祉に関する世帯ごとの自己負担額を合算し、所得や資産に応じて定める上限額以上の負担額は公費で補てんする「総合合算制度」を導入します。</p>	
③消費税の10%引き上げ中止・引き下げについて	<p>反対</p> <p>子育て・介護の問題に政策資源を投入する「全世代型社会保障」への転換が必要であり、その財源として10%への引き上げの財源の一部を活用します。子育て世代への投資と社会保障の安定化とにバランスよく充当し、景気への悪影響を軽減しながら財政再建も確実に実行します。</p>	<p>賛成</p> <p>身を切る改革、行政改革、歳出削減がなされていないこと、景気の現状に鑑み、2019年10月の消費税率10%への引き上げは凍結すべき。</p>	<p>賛成</p> <p>2014年の税率8%への増税後、日本経済は深刻な消費不況が続いています。消費税増税は中止すべき。こんな時に増税すれば暮らしと経済が大打撃を受けます。アベノミクスで利益をあげた大株主や大企業に応分の負担を求めます。</p>	<p>賛成</p> <p>格差が拡大する中、逆進性がある消費税の10%引き上げは、国民生活や景気の悪化を招くことにつながります。不公平税制の是正、無駄遣い・使い方の見直し等によって財源を確保します。</p>	<p>その他</p> <p>消費税法の現行規定には、消費税引き上げについて経済状況の好転を条件とする「景気条項」が存在していません。地方や中小企業などを中心に必ずしも成長の実感が伴わない中で消費税引き上げを強行すると景気が失速する可能性が高いため、2019年10月に予定されている10%への消費税引き上げは凍結します。(略)</p>	
④平和憲法、9条を変えないことについて	<p>反対</p> <p>平和主義の基本原則は堅持しつつ、憲法改正を目指します。自衛隊は、国民から高い信頼を得ており、自衛隊の任務の重要性を鑑みれば、「自衛隊は違憲かもしれない」という議論が生まれる余地をなくすことは、重要な課題です。</p>	<p>反対</p> <p>国民の生命、財産を守るために9条改正が必要です。</p>	<p>賛成</p> <p>憲法9条に自衛隊の存在理由を書き込むという安倍首相の改憲案が実行されれば、戦力不保持を定めた9条2項は空文化し、無制限の海外での武力行使が可能となります。変えるべきは憲法ではなく、憲法をないがしろにする政治です。</p>	<p>賛成</p> <p>「戦争法」に基づき、アメリカと一体となって世界中で戦争する自衛隊を憲法に位置づけ、9条を死文化しようとしている安倍首相の改憲案に反対です。憲法を変えるのではなく、憲法の理念や条文を現実の政治や暮らしに活かします。</p>	<p>その他</p> <p>自衛隊の存在を含め、時代に合った憲法のあり方を議論します。自衛隊の存在は国民に高く評価されており、これを憲法に位置づけることについては、国民の理解が得られるかどうか見極めた上で判断します。</p>	
⑤集団的自衛権の行使を可能とする安全保障関連法の廃止について	<p>反対</p> <p>北朝鮮の度重なる核実験やミサイル発射等、周辺安全保障環境が激変する中、平和安全法制により日米同盟の抑止力が一層向上し、あらゆる事態への切れ目ない対応が可能となりました。戦争を未然に防ぎ、国民の命と平和な暮らしを守り抜くために必要と考えます。</p>	<p>反対</p> <p>集団的自衛権の行使の要件の厳格化等が必要ですが、安全保障関連法自体は必要な法律です。</p>	<p>賛成</p> <p>安保法制は、戦闘地域での米軍への兵站や地球のどこでも米軍を守るための武器使用、集団的自衛権行使など、自衛隊が海外で武力行使する仕組みが盛り込まれています。米軍の戦争に自動的に参戦する道です。廃止しかありません。</p>	<p>賛成</p> <p>「戦争法廃止法案」の成立を目指します。米艦防護、米艦への洋上給油など「戦争法」に基づき拡大・強化される自衛隊の活動に対する監視・追及を強化します。「存立危機事態」など新3要件を拡大する動きを厳しく追及します。</p>	<p>その他</p> <p>安保法制をめぐる与野党の不毛な対立から脱却し、日本の厳しい安全保障環境に対しては、党派を超えて取り組みます。現在緊張の高まる北朝鮮への対応やミサイル防衛などを含め、現行の安全保障法制は憲法に則り適切に運用します。</p>	
⑥脱原発について	<p>反対</p> <p>原発依存度を可能な限り低減させますが、原子力は安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源との位置付けのもとに活用します。</p>	<p>賛成</p> <p>中長期的に脱原発をめざすべきです。</p>	<p>賛成</p> <p>原発再稼働反対は国民多数の世論であり、使用済み核燃料の問題も深刻になっています。3・11後の2年間の「稼働原発ゼロ」状態は、日本社会が原発ゼロでも成り立つことを証明しました。原発ゼロを政治が決断する時です。</p>	<p>賛成</p> <p>東京電力福島第一原発事故の完全収束と原因究明に全力をあげるべきです。原発の再稼働に反対するとともに、原発の新増設はすべて白紙撤回します。再生可能エネルギーを推進し、早期の脱原発実現を目指します。</p>	<p>その他</p> <p>東京電力福島第一原発事故を経験した我が国は、新規原発の建設をやめ、40年廃炉原則を徹底する方向で、日本に残すべき原子力技術の保持方法を確保した上で、「原発ゼロ」の2030年までの実現を目指します。原発の老朽度など総合的な安全性を原子力規制委員会が厳しく確認するとともに、確実な住民避難措置が取られることを前提に、原発の再稼働を認めます。</p>	
⑦森友・加計学園疑惑の徹底究明について	<p>賛成</p> <p>安倍総理をはじめ政府は、国会等の場で、真摯に、丁寧に説明を重ねてきたところです。選挙戦でも、選挙後でも、説明を求められれば、国民に納得していただけるよう、真摯に、丁寧に説明してまいります。</p>	<p>賛成</p> <p>政府・財務省は関係資料の公開などを進め、事実の徹底究明を行うべきです。</p>	<p>賛成</p> <p>森友・加計疑惑とは、首相夫妻の「お友達」のために行政が歪められたという重大な国政の私物化疑惑です。国民の圧倒的多数は首相の説明に納得していません。安倍昭恵氏、加計孝太郎氏の証人喚問をはじめ、徹底究明が必要です。</p>	<p>賛成</p> <p>森友学園に対する国有地の格安切り売り問題や国家戦略特区を利用した加計学園の獣医学部新設問題は行政・政治の私物化そのものです。疑惑の幕引きを許さず、徹底究明と責任追及に全力で取り組みます。</p>	<p>その他</p> <p>国会及び国の行政機関の情報公開のあり方を抜本的に見直し、例外的に非開示にできる理由を大胆に絞るとともに、公文書管理法を改正し行政文書の恣意的な廃棄を禁ずることにより、「隠ぺいゼロ」を断行します(森友学園の売却価格や加計学園の設置認可に関する情報は全て公開)。特区等における事業者選定において、その選定過程を国民に全て開示します。</p>	

回答無し